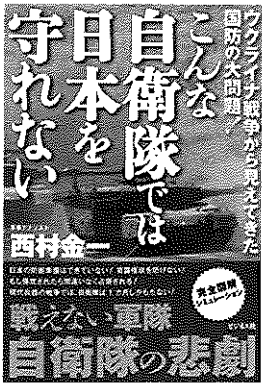
図書紹介

西村金一 陸自78 著

『こんな自衛隊では日本を守れない』ウクライナ戦争から見えてきた国防の大問題！

柴田　幹雄　陸自75

元自衛官の著書にしてはずいぶん大胆な表題である。だが真面目に自衛官としての勤務をしてきた人たちにとって、本当に自衛隊は戦えるのかという「？」はいつも腹の中にわだかまっていたことではあるのだ。だからつい手に取りたくなるキャッチーな表題である。



かつて自衛隊は基盤的防衛力構想のもと、存在することに意義があるとされてきた。冷戦崩壊後、大規模侵攻はあり得ないと言われ、自衛隊は国際貢献や大規模震災から鳥インフルエンザまであらゆることに駆り出されてきて、ただで使えるマンパワー集団としては重宝されている。だがウクライナへのロシア軍の侵略が始まり、数年以内に中国による台湾侵攻もあり得ると言われはじめ太平の世は一挙に崩れた。

著者の西村氏は偕行社安全保障委員会のメンバーであり、テレビのニュース番組などにも出演し軍事アナリストとして活躍している。陸自に入隊後、第1空挺団に勤務したが、その後はほぼ情報関係部隊・機関に勤務した、いわば情報マンでもある。退官後は三菱総合研究所研究員など安全保障研究に勤しんだ。

本書はその経験と取材力、高い分析力を存分に活かし、ロシア・ウクライナ戦争を詳細に分析している。そして単に戦争の原因や経過、結果を述べているのではなく、その事象を日本防衛に当てはめてそれを自衛隊が対処するとした場合どのようなことになるのか、どのような問題があるのかを分析している。そしてこれで日本が守れるのか、という警鐘を鳴らしているのだ。

著者が着目した事象は、最新兵器を使う戦争では極めて多くの損耗が出ること、ロシアが広大な正面で同時攻撃を開始したこと、国家総力戦、核戦略、そしてロシアの苦戦ぶりを中国がどう捉えているかなどであり、これらをわかりやすく記述している。したがってロシア・ウクライナ戦争について、全体を知りたい読者にはその要求にぴったりの著書である。更に、多くの偕行社の会員はその教訓から何を引き出すべきか、日本は、自衛隊はどうあるべきかを知るために現状を学びたいはずである。そうならば、さらに本書を手にすべきであろう。

第1章「近代兵器を有する軍が衝突する戦争では、損耗が著しく大きい」では、損耗の大きさについて述べるが、ロシアのような軍事大国は第2撃、第3撃があり、第1撃を撃退しただけでは終わらないことを説明し、継戦能力の重要性や特に防空能力の役割に着目している。そして専守防衛と必要最小限の戦力で戦えば敗北すると警告する。かつて陸自は戦車1200両、火砲1200門態勢だったが今やそれぞれ300両と300門に縮小している。ロシア軍の損耗状況の分析を見ると戦車・火砲のみならず空自の作戦機数なども心もとない限りである。考え方として「必要最小限」ではなく「可能最大限」を追求すべきではないのか。

第5章「ウクライナ全土が戦場になった」、第6章「ウクライナ―国家総力戦の国家運営や戦い方が参考になる」では都市も作戦地域も無差別に攻撃されること、そのような中でもウクライナは国家機能をいかに保持するか、国民がいかに軍を支えるかを書いている。日本は有事の国家運営について首相・各閣僚、各自治体は真剣に考えているのか。また国土が占領されれば住民は無惨に殺されること、ウクライナ軍が国民を守りながらいかに戦ったか、後退するに際し残された住民に何が起こったかを描き、日本で同様の状況になればどうなるかについて考察している。

ロシア兵の暴虐ぶりは80年前と全く変わらないようである。いや、兵士のみならず国家指導者からして80年前と変わらないのだろう。そしてそれに負けず劣らずの独裁者を戴くのが北朝鮮と中国である。

第9章「ロシア軍のもろさを中国軍が共有」ではロシア海軍巡洋艦「モスクワ」が対艦ミサイルを破壊できず被弾し沈没したことで中国はショッ

クを受けているという。なぜなら中国艦艇はロシア艦艇を参考に作っているから。台湾侵攻では海を渡って敵前上陸するわけで艦艇の運用なくして侵攻はできない。戦車・装甲車もロシア製を設計基盤に置いており、中国はロシア製兵器の脆弱性を知り、それをカバーするための努力を相当にしているだろう。今まで防衛についてずいぶん甘い見通しで暮らしてきた日本は中国をしのぐ努力を今からでも始めなければならない。さもなければウクライナで起きている悲劇を招き入れることになる。

著者はあとがきで「日本の政治家は防衛の矛盾をついて議論をもてあそび、政策のない言葉だけの標語を訴えるのみでは意味がない。覚悟を持って、国の防衛・国民の命を守る政策を考えてほしい」と述べている。そのような覚悟があって初めて真に戦える自衛隊とそれを支える国民の気概による抑止が生まれ、美しい日本が生き残ることができるのである。

マスコミ関係者はもとより、政治家、政策決定にかかわる関係省庁の官僚にも是非読んでほしい好書である。